

2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月25日

上場会社名 FDK株式会社
コード番号 6955 URL <https://www.fdk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長野 良
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 柳田 幸一
四半期報告書提出予定日 2023年11月6日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5715-7400

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	30,246	4.7	76		136	83.8	35	
2023年3月期第2四半期	31,734	3.8	670	51.8	839	35.5	583	59.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 884百万円 (38.8%) 2023年3月期第2四半期 1,444百万円 (1.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	1.03	
2023年3月期第2四半期	16.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	48,747	14,080	28.9
2023年3月期	47,130	13,196	28.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 14,074百万円 2023年3月期 13,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.5	500	36.7	400	53.0	100	68.6	2.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	34,536,302 株	2023年3月期	34,536,302 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	30,420 株	2023年3月期	30,232 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	34,505,975 株	2023年3月期2Q	34,506,435 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス(COVID-19)が5月に感染症法上の分類において5類に移行されるなど正常な状態を取り戻しつつあり、経済活動の正常化で設備投資の持ち直しの動きや生産の持ち直しの兆し、材料調達や原材料価格の一部で改善が見られたものの、依然高い水準であることに加え、ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇、円安、世界的な金融引き締め、中国経済の先行き懸念など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が初年度となる中期事業計画「R2」に掲げた目標の達成に向けて、柱に掲げた「主力ビジネスの利益ある成長の加速」、「新規ビジネスの始動と開拓に向けた取り組み」を推し進めており、技術VEによるコスト削減、徹底的な経費削減など原材料価格の高騰に対するレジリエンスの強化と新規ビジネスの獲得、深耕開拓に取り組みました。また、電子事業では「Bluetooth® Low Energyモジュール」を製品化、ニッケル水素電池では累計生産50億個の達成やふるさと納税返礼品への追加登録、音響機材の電源として使用するコンサートへの継続協賛、アルカリ乾電池ではミニ四駆ジャパンカップへの継続協賛など販売促進に努めました。

当期の経営成績につきましては、電池事業の売上高はニッケル水素電池が国内の市販用途向けや海外の工業用途向けで売上減となったものの、リチウム電池が国内外のセキュリティ・スマートメータ用途向けで増加したことや設備関連ビジネスが増加したことから、事業全体として増収となりました。電子事業の売上高はスイッチング電源が増加しましたが、モビリティ・タブレット用途向け各種モジュールが減少したことや前期に実施したコイルデバイスの事業譲渡などによる売上減により、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前年同期に比べ14億87百万円(△4.7%)減の302億46百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業はニッケル水素電池の売上減や原材料価格高騰の影響、電子事業も売上減による影響が大きく、これらの影響を経費削減や販売価格の見直しで補いきれず両事業ともに減益となりました。この結果、営業利益は76百万円の損失(前年同期は6億70百万円の営業利益)となりました。経常利益は1億95百万円の為替差益を営業外収益として計上したものの、前年同期に比べ7億3百万円減少の1億36百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は減損損失の計上や法人税等の計上により、35百万円の損失(前年同期は5億83百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりましたが、いずれも期初の想定より良化しました。

(注) Bluetooth®ワードマークは、Bluetooth SIG, Inc. が所有する商標です。

ミニ四駆は株式会社タミヤの登録商標です。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業はニッケル水素電池が減少したものの、リチウム電池と設備関連ビジネスが増加したことにより、前年同期を上回りました。

製品別につきましては、リチウム電池は、国内外のセキュリティ・スマートメータ用途向けが堅調に推移したことや円安効果も加わったことにより、前年同期を上回りました。設備関連ビジネスは、販売機種の変化などにより、前年同期を上回りました。ニッケル水素電池は、販売価格の見直しや円安効果もあったものの、国内の市販用途向けや海外の工業用途向けでの在庫調整や所要減により、前年同期を下回りました。アルカリ乾電池は、前年同期並みとなりました。

この結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ12億19百万円増加の225億19百万円となりました。

②電子事業

電子事業はスイッチング電源が増加しましたが、各種モジュールが減少したことや前期に実施したコイルデバイスの事業譲渡などにより、前年同期を下回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ・タブレット用途向けが減少したことにより、前年同期を下回りました。スイッチング電源は、半導体装置用途向けが堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前年同期に比べ27億7百万円減少の77億27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ16億16百万円(3.4%)増の487億47百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ17億71百万円(5.6%)増の335億94百万円、固定資産は前連結会計年度に比べ1億54百万円(△1.0%)減の151億53百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、未収入金などのその他流動資産が減少した一方、受取手形及び売掛金や商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品などの棚卸資産が増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が1億86百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べ7億32百万円(2.2%)増の346億66百万円となりました。流動負債は前連結会計年度に比べ9億24百万円(3.0%)増の318億53百万円、固定負債は前連結会計年度に比べ1億92百万円(△6.4%)減の28億13百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、設備未払金などのその他流動負債が減少した一方、有形固定資産の取得による支出などにより、短期借入金が増加したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が1億83百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に借入金の増加により前連結会計年度に比べ16億12百万円増の138億36百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度に比べ8億84百万円(6.7%)増の140億80百万円となりました。純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が35百万円減少する一方、為替換算調整勘定が7億29百万円、退職給付に係る調整累計額が1億74百万円、それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、未収入金の減少などによる現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増加はありましたが、売上債権の増加や仕入債務の減少による資金の減少などにより3億14百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は14億16百万円の資金増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより13億83百万円の資金減少(前第2四半期連結累計期間は10億65百万円の資金減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少、有形固定資産の取得などによるフリー・キャッシュ・フローのマイナス等を補填したことによる短期借入金の増加などにより15億82百万円の資金増加(前第2四半期連結累計期間は5億73百万円の資金減少)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は期首残高より70百万円増加し、26億41百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、2023年4月26日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,571	2,641
受取手形、売掛金及び契約資産	16,222	18,263
商品及び製品	2,965	3,127
仕掛品	3,118	3,217
原材料及び貯蔵品	4,843	4,975
その他	2,135	1,405
貸倒引当金	△32	△36
流動資産合計	31,822	33,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,496	5,346
機械装置及び運搬具（純額）	5,424	5,179
工具、器具及び備品（純額）	1,009	1,146
土地	2,184	2,190
リース資産（純額）	76	71
建設仮勘定	286	359
有形固定資産合計	14,478	14,292
無形固定資産	412	388
投資その他の資産		
投資有価証券	193	219
繰延税金資産	42	38
その他	179	214
投資その他の資産合計	415	472
固定資産合計	15,307	15,153
資産合計	47,130	48,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,752	10,241
電子記録債務	4,656	4,117
短期借入金	12,140	13,760
リース債務	63	66
未払金	1,459	1,459
未払法人税等	499	329
その他	2,357	1,878
流動負債合計	30,928	31,853
固定負債		
リース債務	20	9
繰延税金負債	381	383
退職給付に係る負債	1,984	1,800
長期未払金	162	161
その他	456	458
固定負債合計	3,005	2,813
負債合計	33,933	34,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,709	31,709
資本剰余金	26,225	26,225
利益剰余金	△45,114	△45,149
自己株式	△50	△50
株主資本合計	12,769	12,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	50
為替換算調整勘定	1,825	2,555
退職給付に係る調整累計額	△1,439	△1,264
その他の包括利益累計額合計	420	1,340
非支配株主持分	6	6
純資産合計	13,196	14,080
負債純資産合計	47,130	48,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	31,734	30,246
売上原価	26,408	25,710
売上総利益	5,325	4,535
販売費及び一般管理費	4,654	4,612
営業利益又は営業損失(△)	670	△76
営業外収益		
受取利息	6	33
受取配当金	25	21
補助金収入	37	-
為替差益	240	195
固定資産売却益	3	3
受取賃貸料	9	18
その他	33	20
営業外収益合計	356	291
営業外費用		
支払利息	50	57
固定資産除却損	130	15
その他	6	6
営業外費用合計	187	78
経常利益	839	136
特別利益		
補助金収入	200	128
特別利益合計	200	128
特別損失		
減損損失	44	57
特別損失合計	44	57
税金等調整前四半期純利益	994	207
法人税、住民税及び事業税	214	242
法人税等調整額	196	0
法人税等合計	410	243
四半期純利益又は四半期純損失(△)	584	△35
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	583	△35

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	584	△35
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	15
為替換算調整勘定	733	729
退職給付に係る調整額	139	174
その他の包括利益合計	860	919
四半期包括利益	1,444	884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,443	884
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	994	207
減価償却費	1,127	1,202
減損損失	44	57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△193	△184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
受取利息及び受取配当金	△31	△55
支払利息	50	57
為替差損益 (△は益)	△4	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△3
固定資産除却損	130	15
補助金収入	△237	△128
売上債権の増減額 (△は増加)	726	△1,374
棚卸資産の増減額 (△は増加)	103	△155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,233	△540
未払費用の増減額 (△は減少)	△85	△292
その他	325	1,304
小計	1,711	111
利息及び配当金の受取額	31	55
補助金の受取額	37	-
利息の支払額	△52	△59
法人税等の支払額	△311	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,037	△1,381
有形固定資産の売却による収入	4	6
無形固定資産の取得による支出	△27	△8
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	△1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△540	1,620
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△33	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△573	1,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30	70
現金及び現金同等物の期首残高	2,763	2,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,793	2,641

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	10,903	8,420	19,323	—	19,323
アジア	3,991	2,013	6,005	—	6,005
米州	2,065	—	2,065	—	2,065
欧州	4,292	—	4,292	—	4,292
その他	47	—	47	—	47
顧客との契約から生じる収益	21,299	10,434	31,734	—	31,734
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,299	10,434	31,734	—	31,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,299	10,434	31,734	—	31,734
セグメント利益	289	381	670	—	670

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	44	—	44	—	44

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	11,144	6,130	17,275	—	17,275
アジア	3,508	1,570	5,078	—	5,078
米州	2,705	—	2,705	—	2,705
欧州	5,131	26	5,157	—	5,157
その他	29	—	29	—	29
顧客との契約から生じる収益	22,519	7,727	30,246	—	30,246
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	22,519	7,727	30,246	—	30,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,519	7,727	30,246	—	30,246
セグメント利益又は損失(△)	△215	138	△76	—	△76

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	57	—	57	—	57

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。